

# 平成29年度下期 新潟市景況調査【概要版】

## 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」については、平成29年7～9月期は同4～6月期から改善し、続く29年10～12月期は同7～9月期とほぼ同水準で推移した。足元の30年1～3月期は29年10～12月期から大きく悪化する見込みであるが、先行きの30年4～6月期は同1～3月期から再び改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも上昇し、特に、「生産・売上」、「出荷量」については大きく上昇したほか、「資金繰り」も改善した。在庫では「製・商品在庫」がほぼ同水準で推移し、「原材料在庫」は過剰幅が縮小した。価格では「仕入価格」が大きく上昇し、「販売価格」もやや上昇した。雇用では「所定外労働時間」、「一人当たり人件費」がともに上昇した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「労働者不足」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、受注量の増加や販売価格の上昇による業況の好転を実感する声があったが、一方では、人手不足による受注への対応力の低下や仕入単価・各種経費の増加による採算面の課題を挙げる声も多く見られた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果（BSI）の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 H29.1～H29.6月期      ・ 今期 H29.7～H29.12月期      ・ 来期 H30.1～H30.6月期

## 1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成30年1月7日～1月26日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

## 2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	1,004	299	303	402	50.2%
製造業	333	203	63	67	73	61.0%
非製造業	1,667	801	236	236	329	48.1%
建設業	333	203	50	70	83	61.0%
運輸・通信業	333	125	30	31	64	37.5%
卸・小売業	334	158	45	49	64	47.3%
飲食・宿泊業	333	114	48	34	32	34.2%
サービス業	334	201	63	52	86	60.2%

### 【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており，総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI（Business Survey Index）は，総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」，「不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め，下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

- (3) 27年度下期調査から，下記の調査項目について調査対象期間を変更している。  
 調査項目：「生産・売上」，「受注」，「出荷量」，「資金繰り」，「製・商品在庫」，  
 「原材料在庫」，「仕入価格」，「販売価格」，「所定外労働時間」，  
 「一人当たり人件費」

調査対象期間：（変更前） ○○年4月～9月， ○○年10月～××年3月 [年度]

（変更後） ○○年1月～6月， ○○年7月～○○年12月 [暦年]

### 3. 調査結果

#### (1) 景況天気図

##### 【業況判断(全体)】

	H29年7~9月期(実績)	H29年10~12月期(実績)	H30年1~3月期(見込み)	H30年4~6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲14.8)	(▲15.6)	(▲26.7)	(▲22.9)

##### 【従業者規模別】

	H29年7~9月期(実績)	H29年10~12月期(実績)	H30年1~3月期(見込み)	H30年4~6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲28.8)	(▲33.7)	(▲43.5)	(▲36.8)
5人~19人				
BSI	(▲17.2)	(▲13.9)	(▲25.8)	(▲28.4)
20人以上				
BSI	(▲2.5)	(▲3.2)	(▲15.0)	(▲8.5)

##### 【業種別】

	H29年7~9月期(実績)	H29年10~12月期(実績)	H30年1~3月期(見込み)	H30年4~6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲15.7)	(▲16.7)	(▲23.6)	(▲19.7)
非製造業計				
BSI	(▲14.5)	(▲15.3)	(▲27.5)	(▲23.7)
建設業				
BSI	(▲5.9)	(▲7.4)	(▲27.6)	(▲25.1)
運輸・通信業				
BSI	(▲10.4)	(▲5.6)	(▲21.6)	(▲19.2)
卸・小売業				
BSI	(▲21.5)	(▲25.9)	(▲26.6)	(▲27.9)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲28.9)	(▲36.0)	(▲46.5)	(▲38.6)
サービス業				
BSI	(▲12.0)	(▲9.0)	(▲20.9)	(▲13.4)

##### 【凡例】

天気マーク						
BSI水準	(30.1~)	(10.1~30.0)	(▲10.0~10.0)	(▲10.1~▲30.0)	(▲30.1~▲50.0)	(▲50.1~)
矢印マーク						
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少				

## (2) 業況判断

**ポイント**

- 29年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲14.8と、同4～6月期の▲23.0から8.2ポイント改善した。続く29年10～12月期は▲15.6と、同7～9月期とほぼ同水準で推移した。
- 足元の30年1～3月期は▲26.7となり、29年10～12月期から11.1ポイント悪化する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、30年4～6月期は▲22.9と、同1～3月期から3.8ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

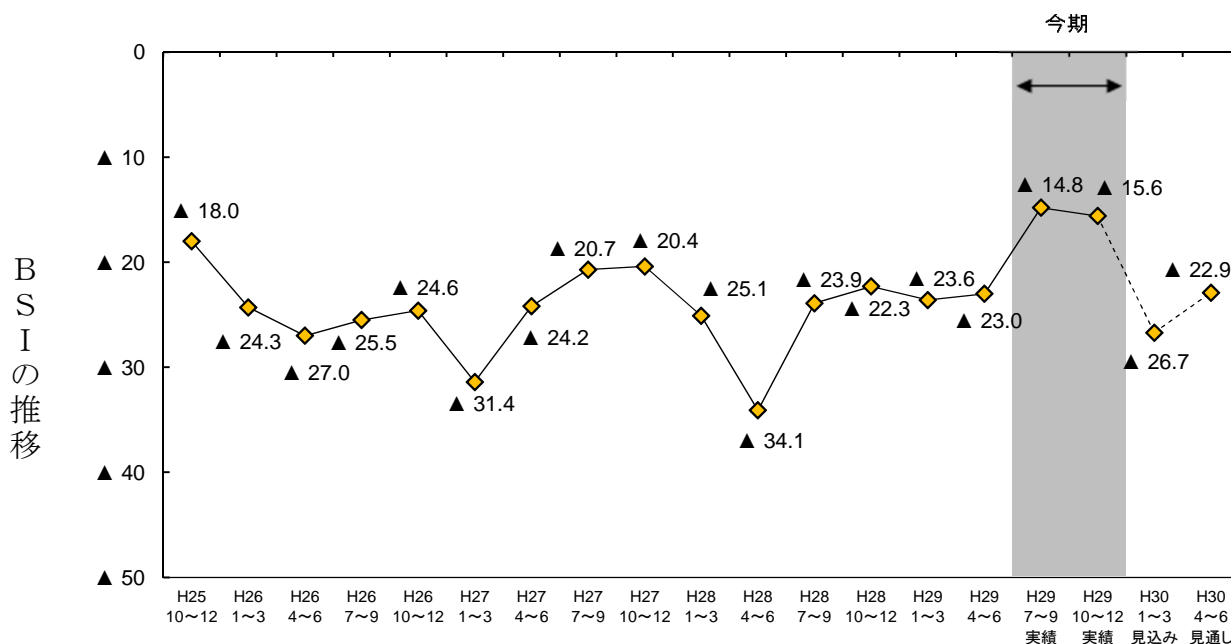
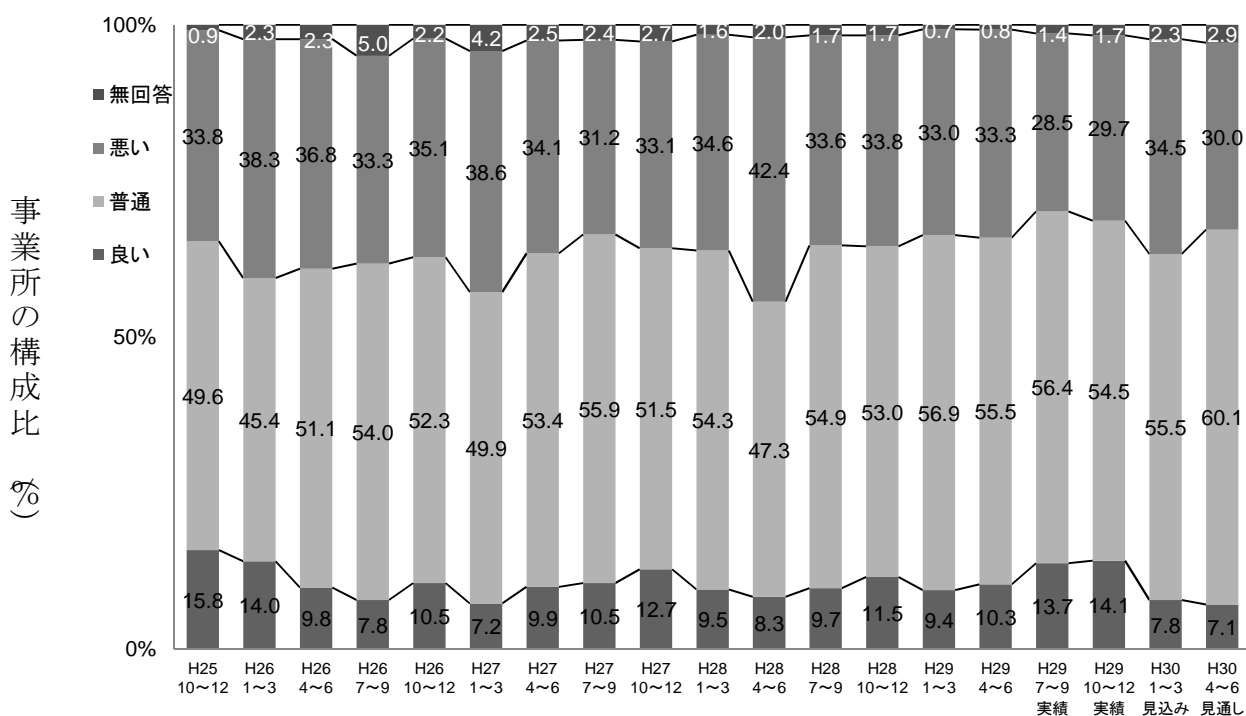


図1-2 業況判断の回答割合

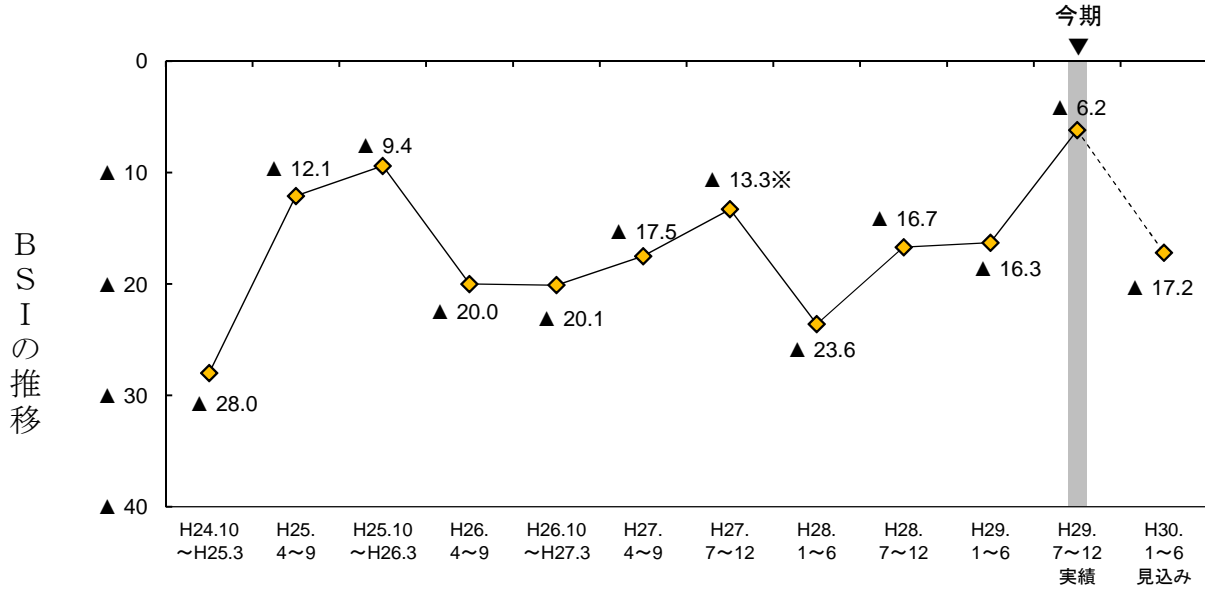


### (3)生産・売上

#### ポイント

・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲6.2と、前期（▲16.3）から10.1ポイント上昇した。来期は▲17.2と、今期から11.0ポイント低下する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI



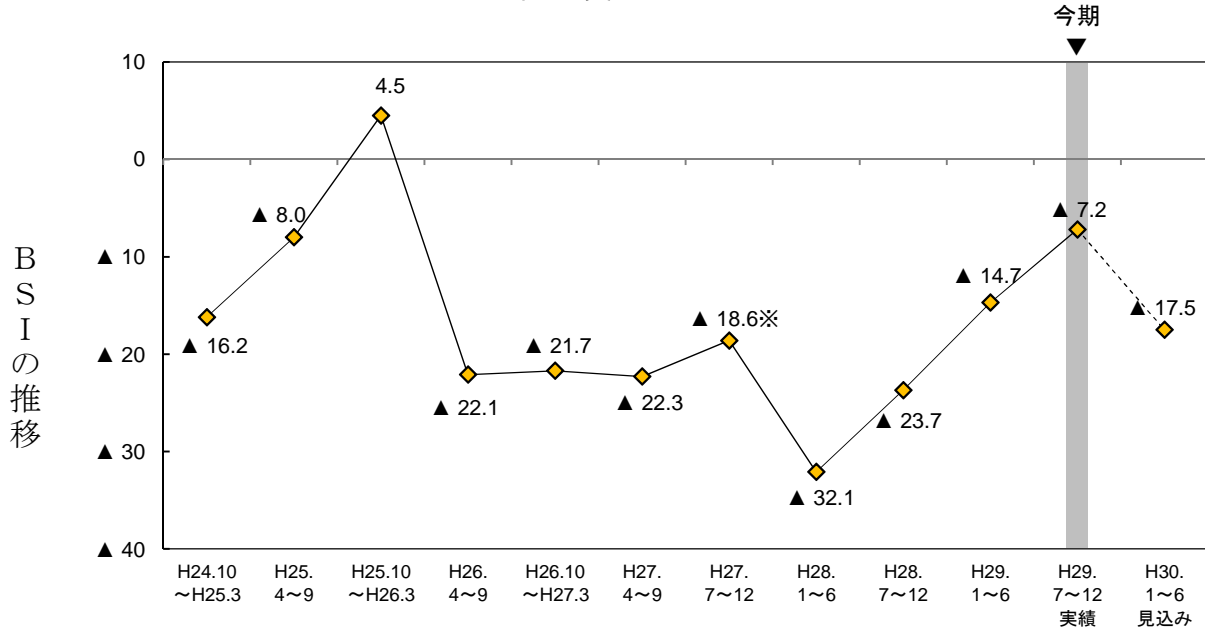
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

### (4)受注(製造業・建設業のみ)

#### ポイント

・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲7.2と、前期（▲14.7）から7.5ポイント上昇した。来期は▲17.5と、今期から10.3ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI



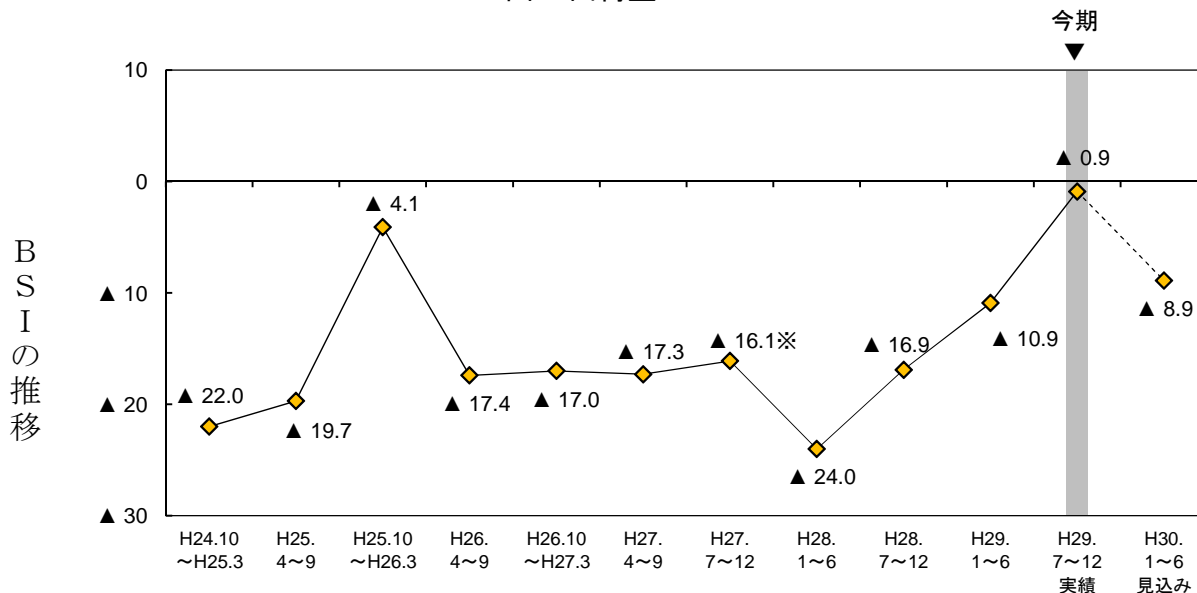
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

### (5) 出荷量(製造業のみ)

**ポイント**

・ 今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲0.9と、前期(▲10.9)から10.0ポイント上昇した。来期は▲8.9と、今期から8.0ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI



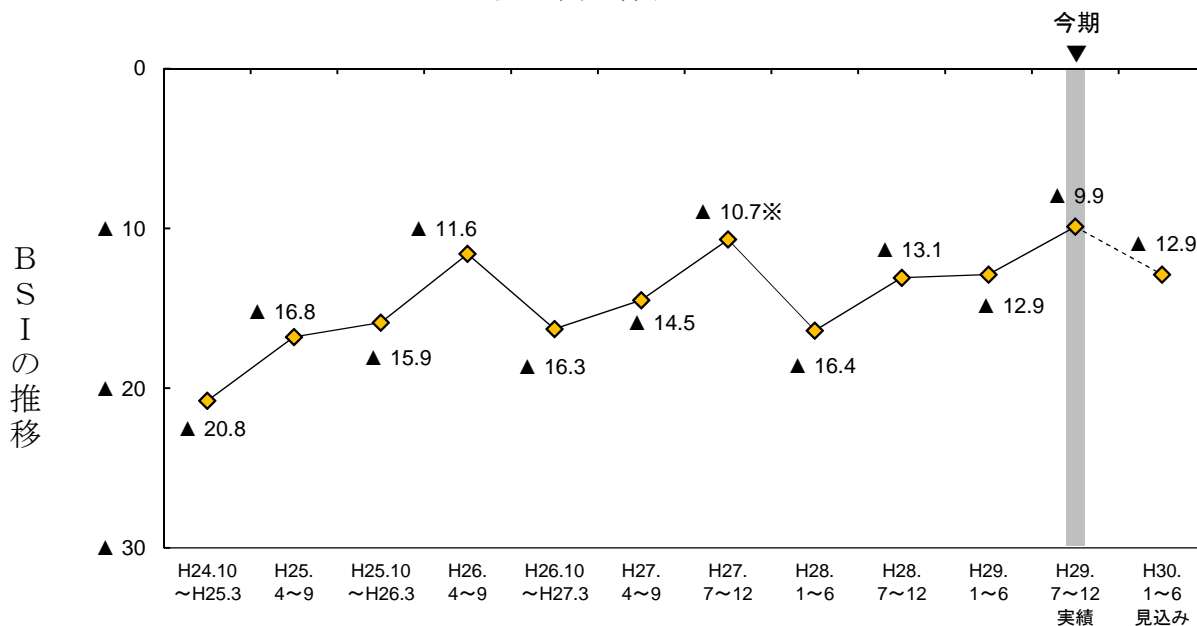
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

### (6) 資金繰り

**ポイント**

・ 今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲9.9と、前期(▲12.9)から3.0ポイント改善した。来期は▲12.9と、今期から3.0ポイント悪化する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



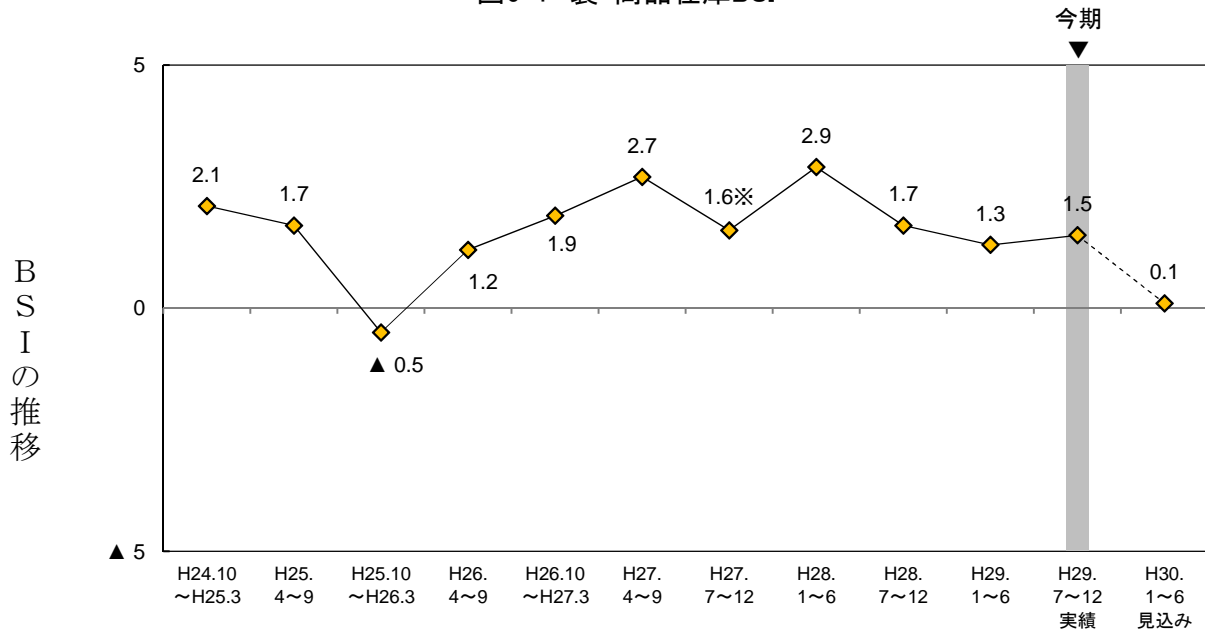
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

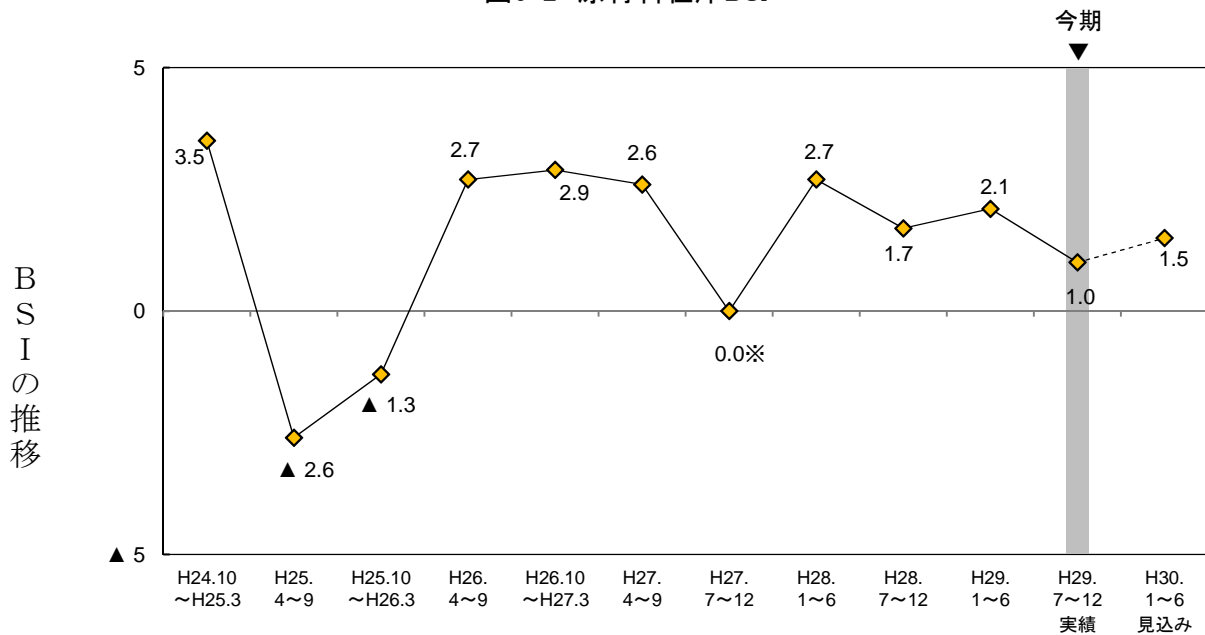
- ・ 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」-「不足」)は1.5と、前期(1.3)とほぼ同水準で推移した。来期については0.1と、今期から1.4ポイント過剰幅が縮小し、適正化が進む見込みとなっている。
- ・ 今期の原材料在庫BSI(「過剰」-「不足」)は1.0と、前期(2.1)から1.1ポイント過剰幅が縮小した。来期は1.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図6-2 原材料在庫BSI



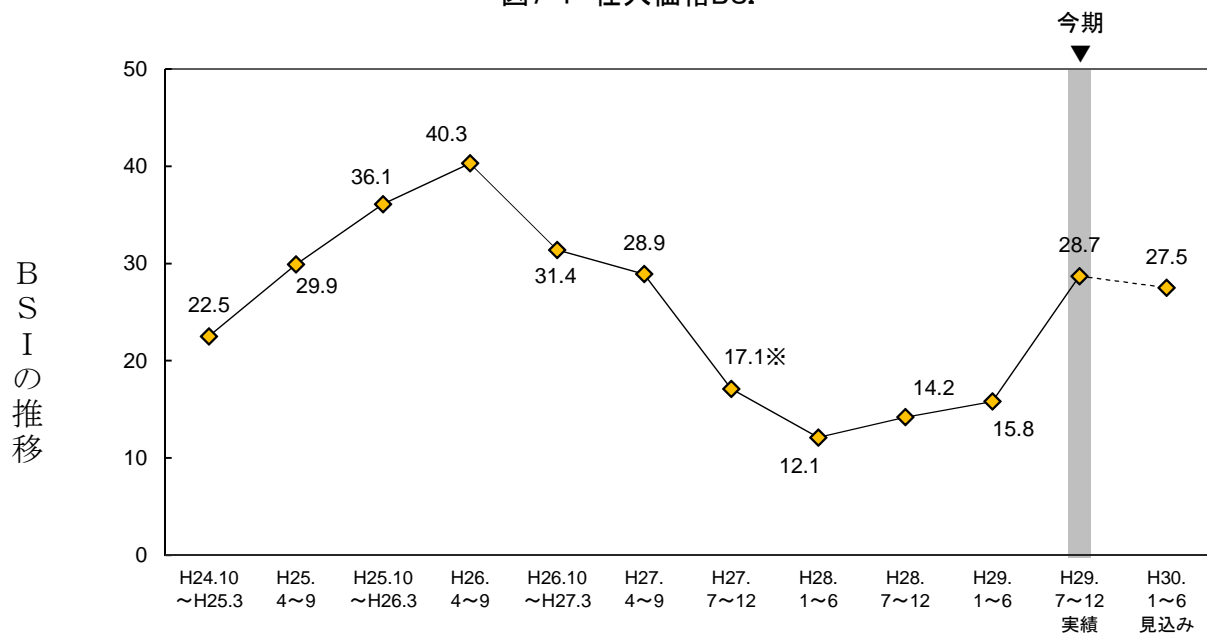
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

## (8) 価格

### ポイント

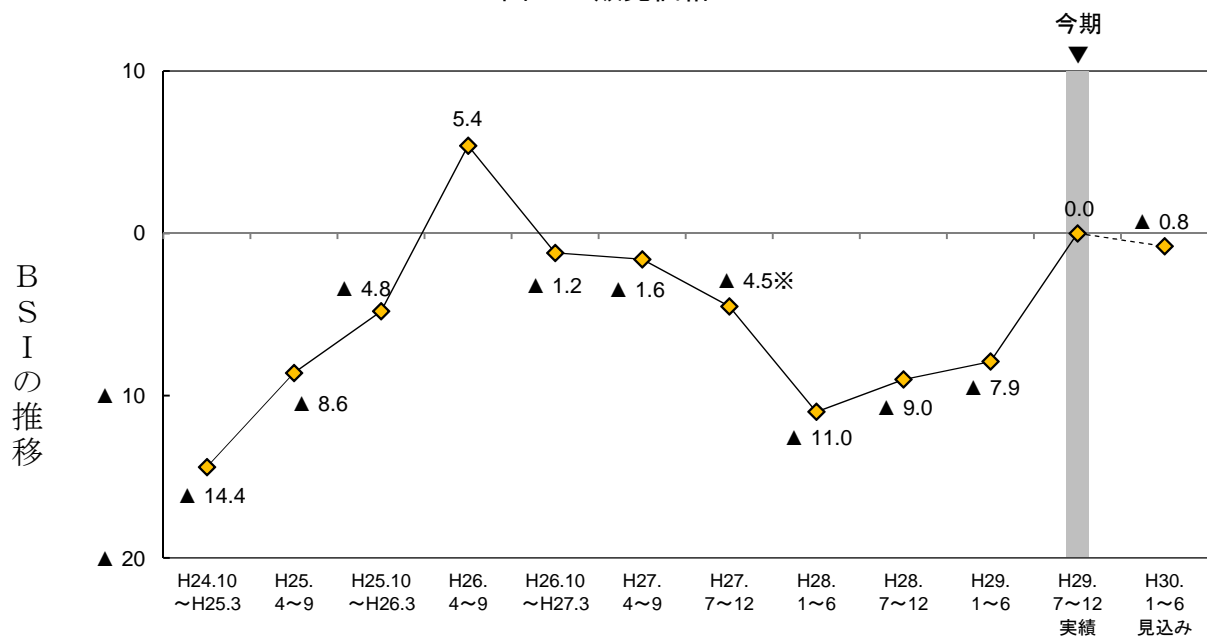
- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は28.7と、前期（15.8）から12.9ポイント上昇した。来期については27.5と、今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は0.0と、前期（▲7.9）から7.9ポイント上昇した。来期は▲0.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図7-2 販売価格BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

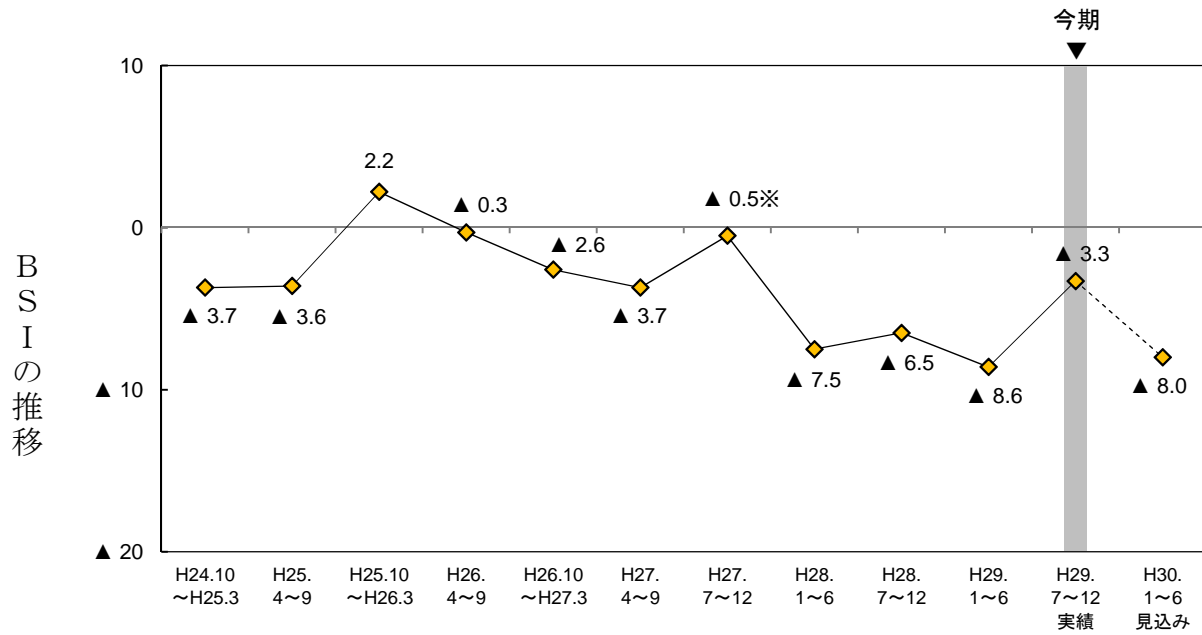


(9)雇用

ポイント

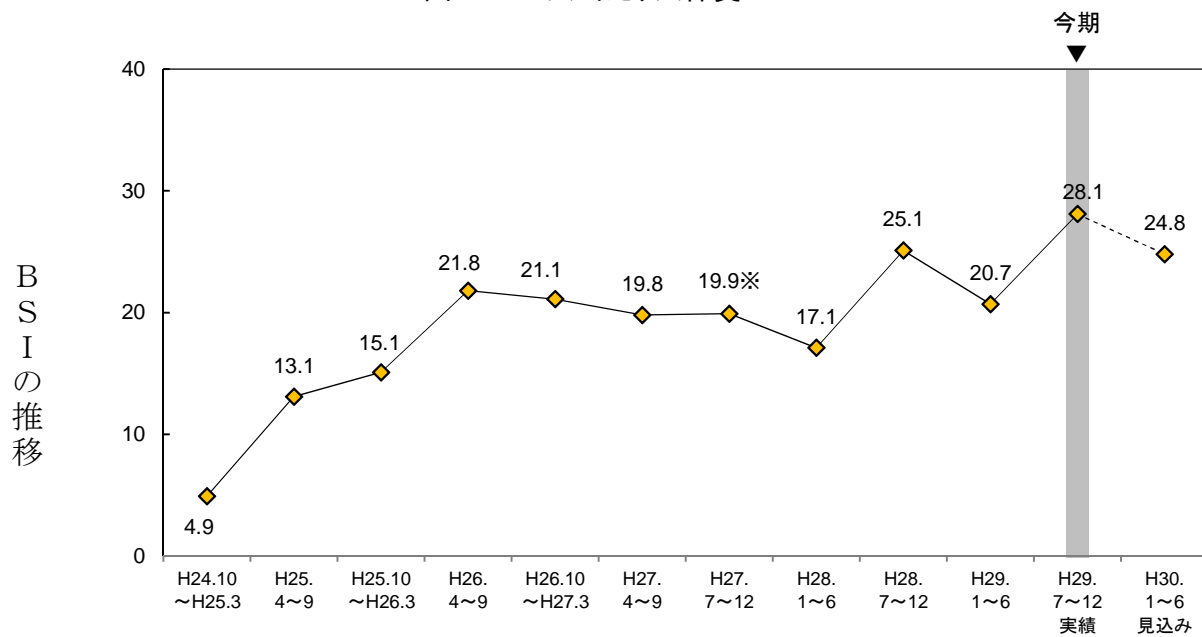
- ・ 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲3.3と、前期（▲8.6）から5.3ポイント上昇した。来期は▲8.0と、今期から4.7ポイント低下する見込みとなっている。
- ・ 今期の一人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は28.1と、前期（20.7）から7.4ポイント上昇した。来期は24.8と、今期から3.3ポイント低下する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図8-2 一人当たり人件費BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

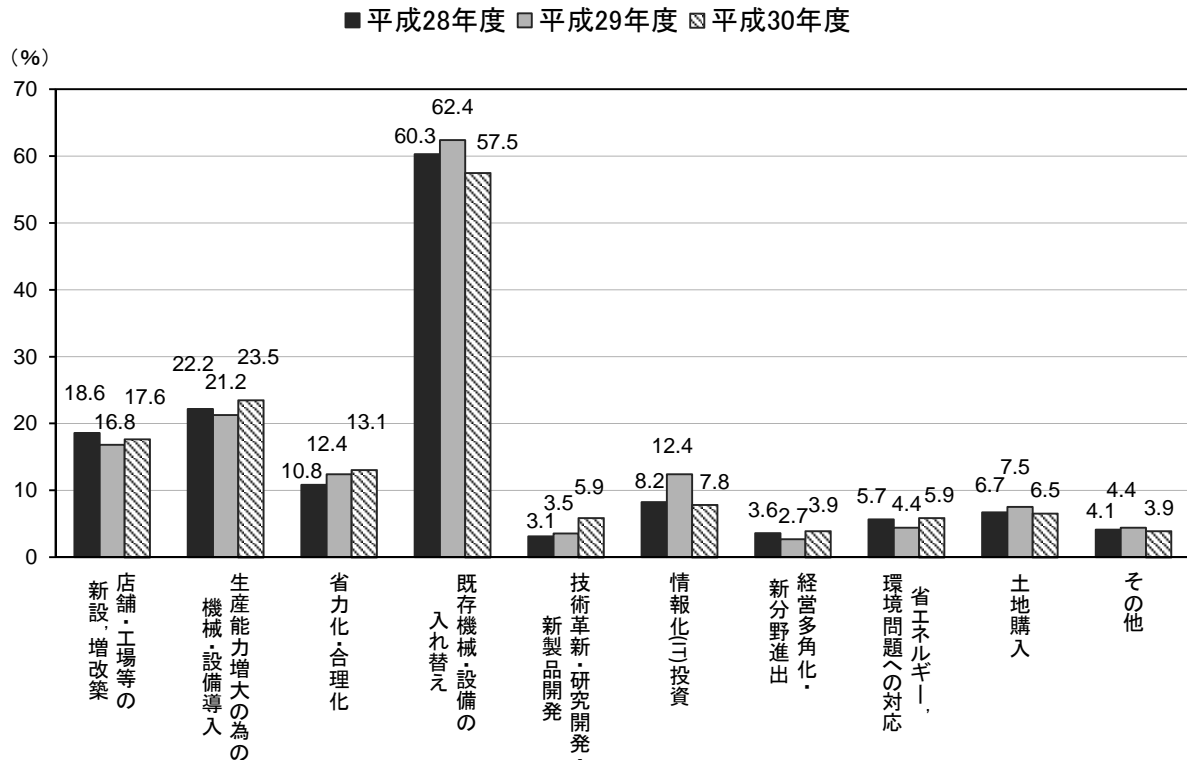
## (10)設備投資

ポイント	
・	29年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は26.7%と、28年度より4.1ポイント上昇する見込みとなっている。30年度は18.8%と、29年度から7.9ポイント低下する見通しとなっている。
・	29年度の設備投資の目的(複数回答)としては、「既存機械・設備の入れ替え」が62.4%と圧倒的に高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」(21.2%)となっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	平成28年度 実績	平成29年度 実績見込み	平成30年度 計画	29年度/28年度	30年度/29年度
全体	22.6%	26.7%	18.8%	34.5%	▲ 24.2%
【従業者規模別】					
4人以下	5.9%	10.3%	3.9%	72.7%	6.3%
5人～19人	16.5%	22.9%	12.0%	45.3%	▲ 58.7%
20人以上	37.6%	39.9%	33.1%	32.1%	▲ 15.8%
【業種別】					
製造業計	24.0%	29.5%	23.4%	76.6%	▲ 39.2%
非製造業計	22.3%	25.9%	17.5%	0.8%	▲ 3.0%
建設業	23.5%	28.9%	16.5%	28.7%	▲ 61.4%
運輸・通信業	31.8%	35.5%	22.9%	▲ 14.9%	27.4%
卸・小売業	24.0%	20.7%	17.6%	3.3%	164.5%
飲食・宿泊業	15.3%	22.7%	9.9%	170.6%	▲ 59.8%
サービス業	17.0%	22.6%	18.8%	▲ 25.4%	47.0%

図9 設備投資の目的(複数回答)

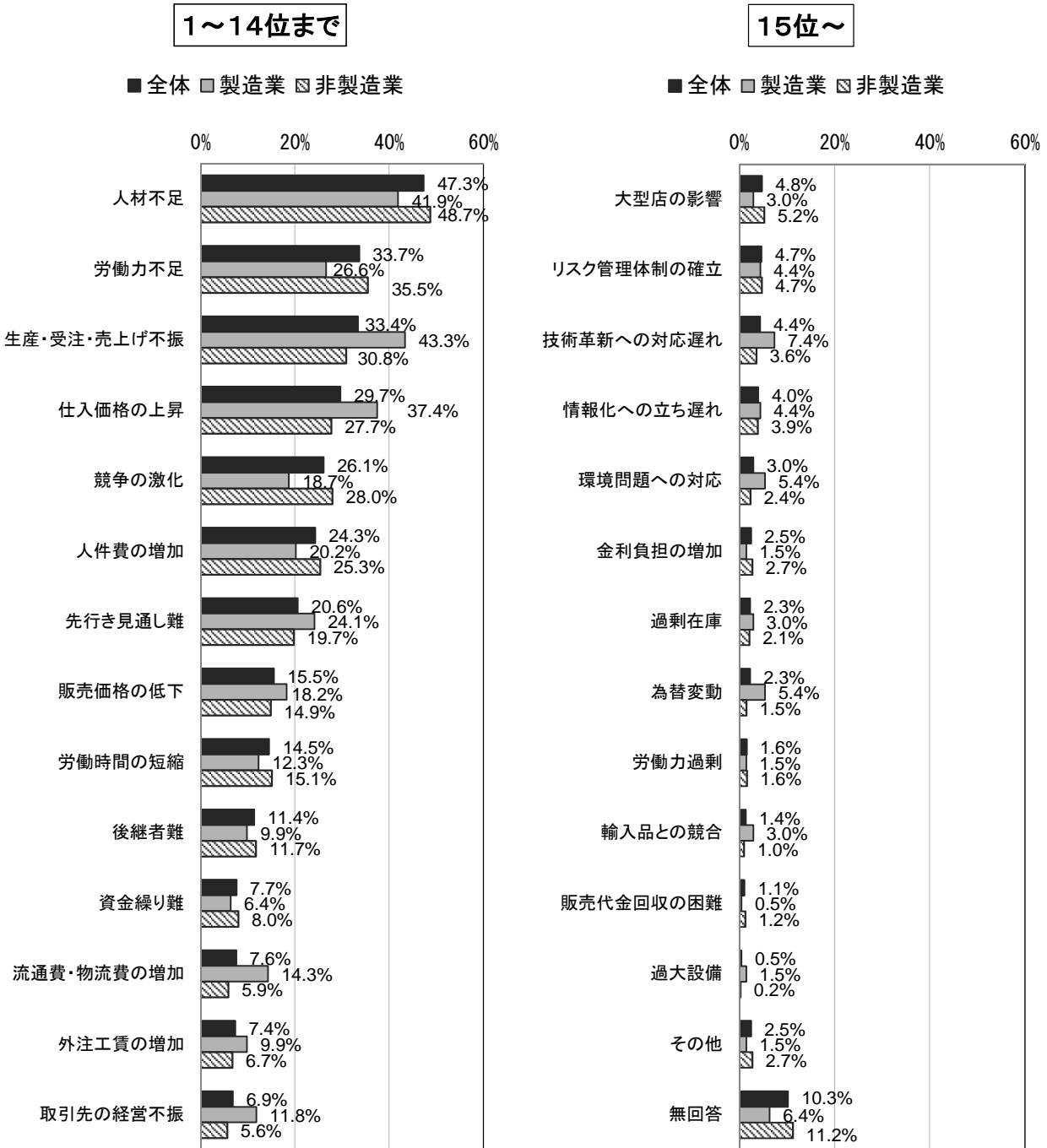


## (11) 経営上の問題

### ポイント

- 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（47.3%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（33.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（33.4%）、「仕入価格の上昇」（29.7%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」（43.3%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（41.9%）、「仕入価格の上昇」（37.4%）と続いている。
- 非製造業では「人材不足」（48.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（35.5%）、「生産・受注・売上げ不振」（30.8%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12)調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年7～9月期の業況判断BSIは▲15.7と、同4～6月期(▲16.0)とほぼ同水準で推移し、続く29年10～12月期は▲16.7と、引き続きほぼ同水準で推移した。足元の30年1～3月期は▲23.6と、6.9ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、30年4～6月期は▲19.7と、改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲1.5と、前期(▲11.7)から10.2ポイント上昇した。来期は▲13.3と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲1.0と、前期(▲8.4)から7.4ポイント上昇した。来期は▲9.4と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の製・商品在庫BSIは0.0と、前期(3.0)から3.0ポイント低下し、適正化が進んだ。来期は0.0と、引き続き適正水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは33.9と、前期(22.3)から11.6ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲2.9と、前期(▲5.0)から2.1ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲8.9と、前期(▲10.5)から1.6ポイント改善した。来期は▲14.3と、悪化する見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合は29.5%と、前年度(24.0%)から上昇する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題(複数回答)については、「生産・受注・売上げ不振」(43.3%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(41.9%)、「仕入価格の上昇」(37.4%)と続いている。</li> </ul>
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年7～9月期の業況判断BSIは▲14.5と、同4～6月期(▲25.0)から10.5ポイント改善し、続く29年10～12月期は▲15.3と、ほぼ同水準で推移した。足元の30年1～3月期は▲27.5と、12.2ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、30年4～6月期は▲23.7と、改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲7.3と、前期(▲17.6)から10.3ポイント上昇した。来期は▲18.3と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは27.3と、前期(14.0)から13.3ポイント上昇した。また、販売価格BSIも0.7と、前期(▲8.8)から9.5ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲10.3と、前期(▲13.7)から3.4ポイント改善した。来期は▲12.7と、悪化する見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合は25.9%と、前年度(22.3%)から上昇する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題(複数回答)については、「人材不足」(48.7%)の割合が最も高く、以下「労働力不足」(35.5%)、「生産・受注・売上げ不振」(30.8%)と続いている。</li> </ul>
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年7～9月期の業況判断BSIは▲5.9と、同4～6月期(▲30.0)から24.1ポイント改善したが、続く29年10～12月期は▲7.4と、1.5ポイント悪化した。足元の30年1～3月期は▲27.6と、さらに20.2ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、30年4～6月期は▲25.1と、改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲4.9と、前期(▲19.5)から14.6ポイント上昇した。来期は▲20.7と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲13.3と、前期(▲21.9)から8.6ポイント上昇した。来期は▲25.6と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは28.6と、前期(13.8)から14.8ポイント上昇した。また、販売価格BSIは0.4と、前期(▲15.2)から15.6ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲9.4と、前期(▲14.8)から5.4ポイント改善した。来期は▲13.3と、悪化する見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合は28.9%と、前年度(23.5%)から上昇する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題(複数回答)については、「人材不足」(51.7%)の割合が最も高く、以下「労働力不足」(41.9%)、「生産・受注・売上げ不振」(40.4%)と続いている。</li> </ul>

非製造業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年7～9月期の業況判断BSIは▲10.4と、29年4～6月期（▲17.5）から7.1ポイント改善し、続く29年10～12月期は▲5.6と、さらに4.8ポイント改善した。一方、足元の30年1～3月期は▲21.6と、16.0ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、30年4～6月期は▲19.2と、再び改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは1.6と、前期（▲13.9）から15.5ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。来期は▲10.4と低下し、再びマイナスに転じる見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは29.6と、前期（13.1）から16.5ポイント上昇した。また、販売価格BSIは8.0と、前期（▲0.7）から8.7ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲5.6と、前期（▲6.5）とほぼ同水準で推移した。来期も▲6.4と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合は35.5%と、前年度（31.8%）から上昇する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（52.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（41.6%）、「人件費の増加」（32.0%）と続いている。</li> </ul>
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年7～9月期の業況判断BSIは▲21.5と、同4～6月期（▲36.1）から14.6ポイント改善したが、続く29年10～12月期は▲25.9と、4.4ポイント悪化した。足元の30年1～3月期は▲26.6と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、30年4～6月期は▲27.9と、悪化する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲16.4と、前期（▲33.5）から17.1ポイント上昇した。来期は▲19.6と、低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは29.8と、前期（8.4）から21.4ポイント上昇した。また、販売価格BSIは0.0と、前期（▲15.5）から15.5ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲4.5と、前期（▲20.0）から15.5ポイント改善した。来期は▲11.4と、悪化する見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合は20.7%と、前年度（24.0%）から低下する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（45.6%）の割合が最も高く、以下「競争の激化」（41.8%）、「生産・受注・売上げ不振」（38.6%）と続いている。</li> </ul>
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年7～9月期の業況判断BSIは▲28.9と、同4～6月期（▲30.9）から2.0ポイント改善したが、続く29年10～12月期は▲36.0と、7.1ポイント悪化した。足元の30年1～3月期も▲46.5とさらに10.5ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、30年4～6月期は▲38.6と、改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲22.8と、前期（▲14.2）から8.6ポイント低下した。来期は▲30.7と、更に低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは50.0と、前期（47.7）から2.3ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲3.5と、前期（▲1.7）から1.8ポイント低下した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲26.3と、前期（▲15.0）から11.3ポイント悪化した。来期は▲26.3と、同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合は22.7%と、前年度（15.3%）から上昇する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）については、「仕入価格の上昇」（58.8%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（50.0%）、「人件費の増加」（33.3%）と続いている。</li> </ul>
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>29年7～9月期の業況判断BSIは▲12.0と、同4～6月期（▲14.1）から2.1ポイント改善し、続く29年10～12月期も▲9.0と、さらに3.0ポイント改善した。一方、足元の30年1～3月期は▲20.9と、11.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、30年4～6月期は▲13.4と、再び改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは0.5と、前期（▲8.6）から9.1ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。来期は▲12.4と大きく低下し、再びマイナスに転じる見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは9.9と、前期（1.3）から8.6ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲0.5と、前期（▲6.3）から5.8ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲9.4と、前期（▲11.8）から2.4ポイント改善した。来期は▲8.9と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>29年度における設備投資の実施事業所割合は22.6%と、前年度（17.0%）から上昇する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（44.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（30.8%）、「競争の激化」（29.9%）と続いている。</li> </ul>

## (13)事業所、業界の動向

### 1. 製造業

#### <食料品・飲料>

- ・ 業界の動向として、比較的単価の高い純米吟醸の売れ行きが良い。大手の酒造会社よりも中小の地酒メーカーの清酒への関心が高まっている。清酒の輸出量は増加傾向である。(清酒製造)
- ・ 売上の約70%を占める大豆製品が昨年比で売上が減少した。消費者の嗜好の変化もあり、新商品の開発が急務である。(豆類製造)
- ・ お土産ものの売上が全体的に一番落ちている。価格競争もあるが、需要の減少が感じられる。運賃、ダンボール等の資材の値上げもあり、悪化が見込まれる。(漬物製造)
- ・ 経済状況の不安定感、人口減少などの要因により、売上は減少傾向にある。また、魚介類などの天然資源が減少しているため、仕入原料価格が高騰し、先行きの採算が悪化することが懸念される。(水産加工品製造(瓶詰・袋詰))
- ・ 工場再構築により生産システムの改善を実施。為替変動による輸入原料の高騰をシステム改善による人件費でカバー。業界としては、人員不足、原材料・物流費等の高騰により悪化傾向。(菓子・食料品製造販売)

#### <繊維・衣服>

- ・ コンスタントに受注があり、小さいが利益が出ている(今後も一応黒字の見通し)。海外の縫製業にスケールではかなわないが、短納期・別注・小ロットの受注を受けることで生存している。(縫製業)
- ・ 人件費の増大に対応した価格交渉が進んでおらず、売上高・利益率が低い。また、企業体力に余力があるにも関わらず、仕事量が小さく、資本回転率が低い。(縫製業)
- ・ 公共投資の減少による競争激化となっている。輸送費も経営悪化の要因となっている。(繊維土木資材)

#### <木材・木製品>

- ・ 建具の注文は少なくなったが、襖紙、障子紙の張り替え等の仕事で少し助かっている。(木製建具)
- ・ 既製品の建具に押されて注文建具が少なくなった。価格で対応できない。(木製建具)
- ・ 職人の減少で困っている人が多い。例えば、お寺様や日本料理店の建具修理等、職人育成に力を入れないと何の職人でもいなくなる。(木製建具)

#### <家具・装備品>

- ・ ホテル向け特注家具は好調であるが、生産能力以内しかできない。(システムキッチン扉、特注家具)
- ・ 建具・家具共に特注品や高級品の受注を目指している。(木製建具家具、装備品)
- ・ 地元の仕事は減少。関東方面の仕事は2020年(東京オリンピック)まではあると言われているが、受注型の製造業は競争の激化でダンピング合戦に追い込まれる。(店舗什器)

#### <窯業・土石>

- ・ 年度初頭より積極的に営業活動を行い契約に結びつけた結果、売上好調に繋がった。(生コンクリート)
- ・ 鉄、重油の価格上昇が利益減に影響しそう。(コンクリート二次製品)
- ・ 自動車レンズは従来硝子製品が主流であったが現在はプラスチックレンズに切り替わっており、当社の先行きは先細りが見込まれる。(自動車レンズ研磨)

#### <印刷・同関連>

- ・ 得意先側の新商品開発に伴い、当社も売上増。(印刷業)
- ・ ネットショッピング事業は販売好調で売上増となった。(印刷物)
- ・ ペーパーレス化や大型ネット販売店への仕事の流出等の影響により、顧客数はあまり減少していないが、仕事量が減少している。(印刷物)

#### <金属製品>

- ・ 前期に増設した新工場の稼働が安定し始め、特殊製作物を中心にした受注が伸びている。(鋼製金物の製造・ボルト販売)
- ・ 地場の仕事が減少するほか、東北関係の災害復旧の仕事が終わってくる。(溶接金網)
- ・ 受注の納期がないため、外注に依頼することによって外注工賃が増加する。(鋼構造物工事)
- ・ 新規品の受注や生産増加の要請に対して、人手不足により人員が確保しにくい。特に夜勤体制に支障が出ている。(自動車部品)
- ・ システムキッチン用取替コンロおよびレンジフード販売好調の要因により今期は売上が増加したが、ネット販売価格の下落の影響で、先行きは販売金額および利益で苦戦する見通し。業界の動向としては新製品販売等、販売価格の下落対策が必要と考えている。(ガス器具販売)

**<はん用・生産用・業務用機械>**

- ・平成28年12月から受注が急回復。以後、生産能力を大きく上回る受注が続いている。派遣社員の増加で対応しているが、生産が受注に追いつかず受注残が積み上がり続けている。(ミシン部品製造)
- ・設備投資もしていないので償却する部分がなく、売上高が上がって、利益が出た。借入金返済のため、決して良い状況とは言えないが、売上高は上昇している。(各種機械部品加工)
- ・従業員の高齢化で、技術力のある人材がいない。若手をじっくり育てていく余力がないので、先行きが不安。(各種機械部品加工)

**<電気機械>**

- ・車載や携帯電話向けに使用される電子部品の生産好調により、今後も安定した受注が見込まれる。(プリント配線板めっき加工)
- ・F A (ファクトリーオートメーション) 関係はスマホや自動車関連が今期も好調であり、各製造設備向け電機品が堅調に推移している。(総合電機メーカー)
- ・ビル設備関連は一部特需などもあり、今期は前年比増収、目標達成を見込むが、来期以降は地方においてオリンピック需要も特に見込めず、先行きが不透明な状況。(総合電機メーカー)

**<輸送用機械>**

- ・新潟県の受注状況は悪化傾向だが、北関東・北陸の受注状況が良好で、今後の需要も見込まれる。(トラック, 平ボディ)
- ・海外向け製品が現地生産切替えにより失注。業界の動向としては自動車メーカー検査員問題、EV化による悪化が見込まれる。(自動車部品)
- ・労働力不足は今後も改善の見通しがつかず、生産現場の負荷が心配。(トラック, 平ボディ)

**<その他製造業>**

- ・東京オリンピックによる建設ブーム到来による鉄鋼製造業の回復に期待ができる。(製造業)
- ・新規受注により平成29年7月以降売上増加が続く。また、平成30年以降、立ち上がる案件により、設備が不足している。(金属加工業)
- ・生コンにかかわらず、建設業に準ずる業種は公共工事に依存する割合が高い。公共工事が激減し、なおかつ競争が激しい中、販売価格は下落している。(生コンクリート製造・販売)
- ・事務用ゴム印の製造であるが、インターネット通販およびパソコン時代のため、年々需要が落ち込み、業況の悪化が見込まれる。(事務用ゴム印製造)
- ・公共事業の減少で、鋼材の動きが悪くなっている。(金属リサイクル)

**2.非製造業****<建設業>**

- ・昨年同様、県内の仕事が少ないため、県外に出向いて仕事をしている。関東方面の仕事は増えているが、東北方面の仕事は復興が落ち着いたこともあり、減ってきている。(基礎杭工事)
- ・平成29年度は新規箱物が少なかったものの、改修工事が多方面から入ってきた関係で増収増益が確保できる。(電気通信設備工事業)
- ・中身の濃い業務により各社員のスキルアップを実現。(住宅建築)
- ・若年層の資格取得等の影響による、経営事項審査等の評価の改善が見込まれる。(電気・管・機械器具設置工事)
- ・銀行の融資に対する判断が厳しくなり、周辺地域の賃貸物件受注が減少している。この傾向は更に進むと思われる。(建設・不動産)
- ・週休2日制や月給制をとるには、まだまだ請負単価が安すぎる。ゼネコンばかりが黒字で、下請は赤字が多い。(鉄筋工事業)
- ・大手企業は業績が上向いているが、下請、孫請企業は実質労務単価に変動は無い(低価格のまま推移している)。(電気設備工事業)
- ・民間工事の受注環境は良好であるが、今後、労働者不足、資機材の価格上昇がみられ、収益を圧迫することが懸念される。一方、公共工事については、件数が少なく、先行きが不透明である。(総合建設業)
- ・電力システム改革の実施により、発注工事量の減少が予測される。(電気工事)
- ・就業者の高齢化、若手入職者の減少等により、技術の伝承や慢性的な人手不足が懸念される。(舗装工事業)
- ・今後、働き方改善で休日が増加するので、経費の増加が見込まれ、採算の悪化が懸念される。(建設業)
- ・業界全体として、住宅展示場への来場数が伸びていないのが現状。消費税増税もまだ先のためお客様に急いで住宅を建てたいとの気持ちがなかなか生じないのかと感じている。紹介受注の増加などに注力が必要。(住宅請負)

### ＜卸売業＞

- ・ 昨年メーカーの値上げがあり仕入価格が上昇。一方得意先に対する価格がなかなか上げられず収益を落としていたが、価格の修正がほぼ決着し、利益の改善が見込まれる。(紙卸売)
- ・ 東京オリンピックやインバウンド増加等により堅調な販売市場である(地方都市圏も同様)。売上高は計画通りもしくは微増の見込み。(総合商社)
- ・ 当社の売上は観光商用などでの県内への入込みに左右されるが、インバウンドの影響がない。今後の対策課題である。(観光土産品)
- ・ 今年4月に行われる診療報酬改正の影響により、取引先の経営悪化が考えられる。(医療用医薬品他卸売)
- ・ 昨年末に他社より新型車の発売があり、当社販売車の競争力低下の懸念がある。当社新型モデルの発売時期等もあり平成30年度は苦戦が予想される。(カーディーラー)
- ・ 昨年からの物流コストのアップや円高による原油価格のアップ等の影響で一気に製品が値上げになる見込みである。その為、平成30年3月以降の見通しがつかない状態である。(包装資材・機械)
- ・ メーカーの生産計画と人手不足により、製品の納期が遅れて影響が出てきている。また、セールスエンジニア・システムエンジニアを増員したいが、人材が確保できていない。(産業用電気・電子機器卸・販売)

### ＜小売業＞

- ・ 大型の新型車が発売され、徐々にではあるが、ユーザーに浸透しつつあり、多少の売上も期待できるのではないかと。(トラック・ダンプおよびその部品販売並びに修理業)
- ・ 社員教育が実を結びはじめ、4月～7月までの売上上昇につながった。業界としては、販売のみの目的の異業種や独立組により競争が激しくなる傾向。(補聴器、医療機器販売)
- ・ ドラッグストアの新規出店と自店の駐車場スペースが狭くなったことで客数(売上)が減少していたが、ポイントカードの導入効果もあり改善傾向である。(スーパーマーケット)
- ・ 婦人服が前年比80%ほどの売上で苦戦している。顧客の高齢化と、若い世代の取り込みができておらず、今後も婦人服の売上げの悪化が見込まれる。(時計・宝飾・服等の小売)
- ・ 近年の天候(日照不足、気温低下、長雨による土壌悪化等)の影響が半年先までも続く状況により、生鮮品の仕入不安定が懸念。(食品小売業)
- ・ 大型店、全国チェーン店舗および少子化などの影響が年々大きくなっていて、自転車販売が落ちこんでいる。業界の動向としては、メーカーの動きは(一部商品を除き)縮小の方向にきている。(自転車)
- ・ 平成30年4月から薬価の引き下げ、調剤報酬の改定が行われ、利益が低下する見通しである。(保険調剤)
- ・ ブライダル業界の動向、人口減の影響により悪化が見込まれる。(生花)
- ・ 物件の受注により、今期は売上額は増加したが、業界の動向としては、価格競争やネット販売等の影響を受け、利益の面で厳しい業況が続くと思われる。(ガス機器の修理・販売、委託業務)

### ＜飲食業＞

- ・ 類似業態の出店により6月までは売上が伸び悩んだ月もあったが、商品・販促内容の見直しにより7月以降は売上が回復した。(飲食業)
- ・ 新潟市に拠点を置く輸出関連大企業がないため、全般的な好況感に欠ける。交通も不便となり、飲食業界にとって良い状況は見当たらない。(料亭)
- ・ 人材不足による人件費の増加や仕入価格の上昇により利益の低下(悪化)が見込まれる。特に、平成30年4月からのビール類の価格上昇による店頭販売価格上昇による売上減少が予想される。(居酒屋)
- ・ 官公庁、企業の宴会等が消極的なうえ、個人消費の減少で注文が縮小している。業界の動向としては、先行き見通しが悪いためなのか客単価が目減りしてきているので、低価格帯の競争が難しく、閉店する店が増加している。(和食店)
- ・ パートの最低労働賃金の増加に伴う人件費高により、採算割れの店舗が増えてきた。(仕出し弁当、炊飯)
- ・ 酒税法の改定により飲料の仕入価格が10%ほど増加。2018年度は値上げにより収益の改善を目指す予定。(飲食業)
- ・ 新潟市外、同県外からの出張、旅行客等をもっと増加させる施策を期待したい。(海鮮居酒屋)
- ・ 管理を怠ると長時間労働に陥りやすくなり、また残業手当等の人材費上昇に影響する。(飲食業、リラクゼーション業)



**<宿泊業>**

- 平成29年度は新潟市内でのイベントが前年と比較すると減少した。その影響のため、売上が前年よりだいぶ下回った。(宿泊業)

**<運輸業>**

- 運輸業界の人手不足がマスコミ等に取りあげられた影響で配送費関連の値下げ依頼が少なくなり、採算面において改善が見られる。(運送業)
- 新潟港におけるコンテナ貨物の取扱増加に伴い、当社においても下期(10月～)は好調に推移している。(港湾運送)
- 営業取込みにより昨年と比較し輸送量が増加。よって今期は売上増加となった。業界の動向としてはドライバー不足が顕著に表れ、パレット化の輸送への切替えが少しずつであるが変更され、労働時間の改善が見込まれる。(運送業)
- 運輸業界の現状に対する認識が取引先にも浸透し、運賃値上が進み、収支状況に改善の兆しが感じられる。(貨物自動車運送、倉庫他)
- 燃料価格・人件費の上昇により採算の悪化が見込まれる。(一般貨物運送業)
- 商品の販売がネット通販等により、決まった会社だけが物量増となる。量販店、百貨店の売上は減少している。(運送業)
- 荷主の出荷量は増加傾向にあるが、ドライバー不足により、備車費が増えている。また、昨年末から燃料価格が上昇しており、先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、ドライバーの人材確保が困難な状況が続いており、悪化が見込まれる。(貨物自動車運送業) ※備車…輸送業者が他の業者の車両を一時的に借り受けて輸送業務を行うこと

**<情報通信業>**

- 情報システム開発事業は大きく成長しているが、人材が不足している。即戦力はかなり厳しい環境下、今後は自社で人材教育が必要と考えている。(工作機械組立・情報システム開発)
- 人材確保の面は中途採用と新卒採用で少ないながらも確保ができており、次世代に向けて、事業承継も併せて準備が整いつつある。(受託ソフトウェア開発・販売)
- 地方単価が固定化し、利益確保が困難。人材(新卒・中途)確保が困難。(ソフトウェア開発)
- 新潟域内での受注が減少傾向にあり、前期比で売上が減少している。業界全体としてはI o TやA Iといった分野では良いと思うが、当社が取り組む分野ではないため、その影響はあまりない。(受託ソフトウェア開発)
- 公共事業(電気・通信)の設備投資の減少および競争激化等により先行きが見えにくい。(業界ソリューション)

**<その他サービス業>**

- 東京オリンピックに向けたクールジャパン戦略により、海外へのコンテンツビジネスに好機が訪れている。(放送事業、イベント業)
- 産業電機の県内出荷台数は増えていないが、I o Tの進展により、業界のソリューション・サービスが変化、メンテ・保全分野で底上げが見込まれる。(産業電機の製造・販売・保守・サービス)
- 中小製造業で生産性向上に「ITシステム」導入を図る会社が増えた。「ものづくり補助金制度」を利用することで、彼らの経費負担が軽減されたこともある。(業務用パッケージソフト販売開発)
- 今期は売上が増加したが、改正労働契約法、派遣法の影響で採算が悪化する見通し。業界の動向としては、採用コストの高騰と登録者の教育訓練コストの影響で差別化が進むと思われる。(労働者派遣)
- 最低賃金ベースでの賃金体系が主となっているが、受注金額(地方公共団体の入札も含め)が増加しないのに政府主導で最低賃金アップが図られ採算は悪化している。(ビルメンテナンス業)
- メーカーによる相次ぐ新商品の発売により、新商品を導入していない他社との差別化や顧客のニーズに対応するため、新商品を導入せざるを得ない。そのため、つい最近まで新型として供給していた商品が旧型となって出荷されず、在庫過多となり倉庫を圧迫する形となる。(物品賃貸業)
- 激安チェーン店の進出と節約傾向により売上の減少が見込まれる。地域密着型の店舗としては高齢化により来店者の減少が見込まれる。(理美容業)
- 29年度は、連休や休日に悪天候になることが多く売上が落ち込むケースが多々あった。また、悪天候による列車遅延、運休時は売上がさらに落ち込んだ。今シーズンからアルビレックス(サッカー)が、J2に降格する影響でビッグクラブとの対戦がなくなり、売上悪化が見込まれる。また、新潟駅の連続立体交差化事業の工事支障に伴う、直営店舗の閉鎖により売上が落ち込むことが見込まれる。(不動産賃貸・管理業)
- 物流の東港へのシフトと、倉庫設備の老朽化で、今後は採算が悪化する。(倉庫業)

平成29年度下期 新潟市景況調査【概要版】  
(平成29年7月～平成29年12月期)

発 行 平成30年2月  
新潟市経済部産業政策課  
新潟市中央区学校町通一番町602番地1  
電話 025-226-1610 (直通)